

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日
売上高 (千円)	7,256,721	8,118,146	31,652,145
経常利益又は経常損失() (千円)	20,411	58,061	280,144
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	41,798	96,794	126,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,189	97,434	127,216
純資産額 (千円)	3,373,197	3,417,326	3,546,572
総資産額 (千円)	13,715,525	14,189,718	13,570,921
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	13.14	30.43	39.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	24.1	26.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期においては潜在株式が存在しないため、また、第60期及び第61期の第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞に加え、円高や原材料価格の高騰による企業部門の収益環境の悪化や、厳しい雇用・所得環境に伴う消費マインドの後退により景気の先行きの不透明感が拭えない状況にありました。

当社グループの属する自動車関連業界では、震災等の影響による生産台数の減少という一時的な要因も加わって新車販売台数は激減し、消費者のエコカー・省エネ志向の高まりとともに、輸入車販売は引続き苦戦を強いられました。

また、自動車燃料油販売業界も全国需要が縮小する中、当社グループの営業地盤である神奈川県においても需要は低迷し、SS（サービス・ステーション）間の販売競争も激しく、厳しい状況下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループではグループ部門間のシナジー効果の最大限の発揮を意図した業務運営に取組んだ結果、売上高は8,118百万円（前年同四半期比861百万円増加、11.9%増加）となりました。利益面では、価格競争による粗利益の減少に伴い、営業損失57百万円（前年同四半期は25百万円の営業利益）、経常損失58百万円（前年同四半期は20百万円の経常利益）となり、法人税等負担後の四半期純損失として96百万円（前年同四半期は41百万円の四半期純損失）を計上しました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

ガソリンを中心とした燃料油やカーケア商品の販売事業及び車検・整備事業を運営するライフエネルギー事業部門の売上は3,666百万円（前年同四半期比412百万円増加）、セグメント損失は47百万円（前年同四半期比29百万円増加）となりました。

主力商品であるガソリン販売は、東日本大震災の影響による需要の後退により販売数量が大幅に減少し、価格面でもSS間の競争は熾烈で、仕入価格の変動分をタイムリーに販売価格に反映させることが困難な状況が続きました。直販部門による大口需要家向け軽油・灯油販売の増加と原油価格が高値圏で推移したことに伴う燃料油販売単価の上昇及び環境対策として手掛けている自動車エンジン洗浄機器の販売数量の増加等により売上高は前年同四半期を上回りましたものの、適正な利鞘が確保できなかったことによりセグメント損失は増加しました。

レンタカー事業、保険代理店及び中古車売買・斡旋事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は334百万円（前年同四半期比5百万円増加）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント利益）となりました。

当事業の中核であるレンタカー部門では、法人契約の推進と個人顧客に対する短時間利用等、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努めましたが、新規出店による車両増加や、省エネ及び環境対策への取組みの一環として、EV（電気自動車）やハイブリッド車等のエコカー導入を推進したこと及びユーザーの低価格志向への対応等に伴い原価率が上昇したことによる結果であります。

BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの輸入車正規ディーラーを運営するカービジネス事業部門の売上は4,059百万円（前年同四半期比451百万円増加）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における国内の新車（登録車）販売台数は608千台と前年同四半期実績（855千台）を大きく下回りましたが、輸入車正規ディーラー業務を運営する当社グループでは、各ブランドのニューモデルを対象とした積極的な販売促進活動の結果、新車販売台数及び新車売上高は前年同四半期を上回りましたものの、価格競争の影響により粗利率が低下したことや中古車販売及び車検・整備の取扱いも前年同四半期水準の維持に止まったためであります。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行なう不動産関連事業部門の売上は113百万円（前年同四半期比3百万円減少）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比1百万円増加）となりました。

不動産関連事業部門は、安定した顧客を確保しており、引続き堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ618百万円増加して14,189百万円となりました。これは、現金及び預金が354百万円、受取手形及び売掛金が100百万円、棚卸資産が178百万円とそれぞれ増加し、流動資産合計が623百万円増加したこと及び固定資産合計が4百万円減少したことによるものであります。

一方、支払手形及び買掛金が740百万円、短期借入金が145百万円増加しましたが、賞与引当金が62百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む。）が80百万円とそれぞれ減少したことにより、負債合計が748百万円増加して10,772百万円となり、純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績等を反映し129百万円減少して3,417万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は2.0ポイント低下して24.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,180,200	31,802	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,802	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,919	1,646,991
受取手形及び売掛金	2,212,936	2,313,413
商品及び製品	2,050,137	2,230,596
原材料及び貯蔵品	20,452	18,517
繰延税金資産	57,461	29,845
その他	601,636	604,676
貸倒引当金	55,813	41,227
流動資産合計	6,179,731	6,802,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211,373	1,199,860
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	695,226	710,063
その他(純額)	373,842	379,338
有形固定資産合計	6,170,531	6,179,349
無形固定資産		
のれん	47,022	41,774
その他	24,730	24,402
無形固定資産合計	71,752	66,176
投資その他の資産		
差入保証金	744,937	737,100
繰延税金資産	31,256	30,731
その他	382,201	383,035
貸倒引当金	9,489	9,489
投資その他の資産合計	1,148,905	1,141,377
固定資産合計	7,391,190	7,386,903
資産合計	13,570,921	14,189,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,267	2,534,049
短期借入金	5,076,226	5,222,222
1年内返済予定の長期借入金	283,872	281,028
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	317,565	332,474
未払法人税等	80,083	6,980
賞与引当金	117,020	54,821
その他	767,088	833,819
流動負債合計	8,465,122	9,295,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
固定負債		
社債	120,000	105,000
長期借入金	558,350	480,226
リース債務	422,041	422,399
繰延税金負債	16,948	16,268
退職給付引当金	330,935	339,802
役員退職慰労引当金	88,347	90,455
その他	22,603	22,846
固定負債合計	1,559,226	1,476,997
負債合計	10,024,349	10,772,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,688,627	2,560,020
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,535,202	3,406,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,369	10,730
その他の包括利益累計額合計	11,369	10,730
純資産合計	3,546,572	3,417,326
負債純資産合計	13,570,921	14,189,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	7,256,721	8,118,146
売上原価	5,885,290	6,812,405
売上総利益	1,371,431	1,305,741
販売費及び一般管理費	1,345,765	1,363,071
営業利益又は営業損失()	25,665	57,330
営業外収益		
受取利息	1,063	759
受取配当金	807	864
受取手数料	8,996	14,097
その他	6,739	7,794
営業外収益合計	17,606	23,515
営業外費用		
支払利息	21,498	21,845
その他	1,362	2,401
営業外費用合計	22,860	24,246
経常利益又は経常損失()	20,411	58,061
特別利益		
貸倒引当金戻入額	490	-
特別利益合計	490	-
特別損失		
固定資産除却損	2,103	590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,549	-
その他	1,810	25
特別損失合計	37,462	616
税金等調整前四半期純損失()	16,560	58,678
法人税、住民税及び事業税	4,447	10,227
法人税等調整額	20,790	27,889
法人税等合計	25,238	38,116
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,798	96,794
四半期純損失()	41,798	96,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,798	96,794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,390	639
その他の包括利益合計	4,390	639
四半期包括利益	46,189	97,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,189	97,434
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
減価償却費	112,732千円	148,249千円
のれんの償却額	5,248千円	5,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,221,337	320,897	3,606,474	108,013	7,256,721		7,256,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,942	8,454	1,202	8,547	51,146	51,146	
計	3,254,279	329,351	3,607,676	116,560	7,307,868	51,146	7,256,721
セグメント利益又は損失()	17,727	23,648	2,240	28,406	36,568	10,902	25,665

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 10,902千円には、セグメント間取引消去58,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,762千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,632,077	323,919	4,057,019	105,130	8,118,146		8,118,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,239	10,789	2,379	8,272	55,680	55,680	
計	3,666,316	334,708	4,059,398	113,402	8,173,826	55,680	8,118,146
セグメント利益又は損失()	47,581	7,885	1,386	29,671	27,182	30,148	57,330

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 30,148千円には、セグメント間取引消去32,571千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,719千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13.14円	30.43円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	41,798	96,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	41,798	96,794
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,208	3,181,130

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。